



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5759 URL https://www.nippon-denkai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 佐々木 智博 (TEL) 0296(28)5551
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,717	△17.8	△870	—	△1,055	—	△994	—
2022年3月期第3四半期	15,469	47.5	890	60.8	874	79.6	632	126.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △789百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 442百万円(138.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 △134.70	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	87.37	—

(注) 1. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3. 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 19,858	百万円 6,541	% 32.9
2022年3月期	18,034	5,755	31.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,528百万円 2022年3月期 5,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△13.9	△1,000	—	△1,200	—	△1,100	—	△151.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,928,500株	2022年3月期	7,250,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	69株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,384,220株	2022年3月期3Q	7,234,727株

(注) 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、半導体をはじめ、原材料等の供給不足や物流網の停滞、さらにはウクライナ情勢の長期化、エネルギー・資源価格の上昇、欧米諸国における政策金利引き上げ等の影響により、成長が鈍化しました。

米国では、急速な物価上昇により個人消費など経済活動が低調となり、またインフレ対策として実行された政策金利引き上げにより景況感は落ち込みました。中国では、2022年12月にゼロコロナ政策が撤廃されたものの、急速な感染拡大等の懸念が高まり、今後の経済活動情勢を見極める必要が生じました。日本では、内需が緩やかな回復基調をたどりましたが、エネルギー価格や諸物価の上昇が続き、また為替相場で円安が進んだことによる影響に注意が必要な状況となりました。

車載用LIB（リチウムイオン二次電池）の市場においては、カーボンニュートラルの実現に向け、パワートレイン電動化の拡大が続きました。そのような中、半導体供給不足が長引き、xEVの生産は増加しつつも、その伸び率は抑制される結果となりました。また、日本及び米国においては、韓国等の電池メーカーによる本格的参入が進み、競争環境が厳しさを増しました。

回路基板用銅箔の主な市場である電子部品業界においては、中国の厳格なゼロコロナ政策により、中国本土で製造されるスマートフォンの出荷台数や関連する電子部品の需要が低迷しました。また車載用半導体の世界的供給不足が長引き、自動車生産の減速、さらには車載用機器の需要低迷につながりました。一方、5G対応のインフラ関連機器市場は順調な拡大が続きました。

このような情勢のなか、当社グループの車載電池用銅箔の需要は、大手メーカーの生産計画抑制により、受注数量は低調に推移しました。回路基板用銅箔のうち、スマートフォン向けハイエンド製品の需要は、主として中国大手スマートフォンメーカー向けの受注が振るわない状況が続きました。

収益面においては、受注数量の減少による操業度低下、電力価格高騰による製造コスト上昇の影響により、営業利益以下の各段階利益は赤字となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における生産数量は全品種合計で6,592^ト（前年同期比29.2%減）、売上高は12,717百万円（同17.8%減）、営業損失は870百万円（前年同期は営業利益890百万円）、経常損失は1,055百万円（前年同期は経常利益874百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は994百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益632百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,824百万円（10.1%）増加し、19,858百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少509百万円、売掛金の減少1,485百万円、製品の増加146百万円、仕掛品の減少18百万円、原材料及び貯蔵品の減少303百万円により2,261百万円（23.7%）減少し、7,280百万円となりました。固定資産は主に建物及び構築物の減少50百万円、機械装置及び運搬具の減少353百万円、建設仮勘定の増加4,402百万円により4,085百万円（48.1%）増加し、12,577百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,038百万円（8.5%）増加し、13,316百万円となりました。流動負債は主に買掛金の減少289百万円、短期借入金の増加2,000百万円により1,598百万円（31.7%）増加し、6,647百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少611百万円、繰延税金負債の減少2百万円により560百万円（7.7%）減少し、6,669百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失994百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ781百万円増加し、為替換算調整勘定の増加222百万円により前連結会計年度末に比べて785百万円(13.7%)増加し、6,541百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から32.9%へと1.0ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年11月10日付で公表した「2023年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、半導体をはじめとする部材・原材料の供給状況、エネルギー・資源価格の推移等、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,768	1,990,895
売掛金	3,161,612	1,675,763
製品	1,269,727	1,416,381
仕掛品	1,260,657	1,241,976
原材料及び貯蔵品	844,290	541,090
その他	505,610	414,662
流動資産合計	9,542,665	7,280,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,471,378	1,421,188
機械装置及び運搬具（純額）	3,674,909	3,321,272
建設仮勘定	2,015,752	6,418,221
その他（純額）	1,103,812	1,087,662
有形固定資産合計	8,265,853	12,248,344
無形固定資産	33,834	30,685
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,279	149,520
退職給付に係る資産	70,910	100,769
その他	48,649	48,118
投資その他の資産合計	191,838	298,408
固定資産合計	8,491,526	12,577,438
資産合計	18,034,191	19,858,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,809,957	1,520,855
短期借入金	800,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	958,760	1,358,760
未払法人税等	186,400	8,920
賞与引当金	148,970	83,480
役員賞与引当金	16,012	3,344
その他	1,128,951	871,856
流動負債合計	5,049,052	6,647,217
固定負債		
長期借入金	6,831,320	6,220,000
繰延税金負債	4,026	1,734
その他	394,359	447,894
固定負債合計	7,229,705	6,669,628
負債合計	12,278,758	13,316,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,937	925,315
資本剰余金	2,343,937	3,125,315
利益剰余金	3,091,573	2,096,930
自己株式	—	△196
株主資本合計	5,579,448	6,147,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,883	374,534
退職給付に係る調整累計額	24,101	6,532
その他の包括利益累計額合計	175,984	381,067
新株予約権	—	12,930
純資産合計	5,755,433	6,541,362
負債純資産合計	18,034,191	19,858,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,469,442	12,717,708
売上原価	13,789,906	12,602,792
売上総利益	1,679,535	114,916
販売費及び一般管理費	788,814	985,611
営業利益又は営業損失(△)	890,721	△870,695
営業外収益		
受取利息	25	322
屑売却収入	20,296	24,763
受取保険金	4,036	17,793
為替差益	16,406	—
通貨スワップ評価益	16,187	—
その他	184	2,259
営業外収益合計	57,137	45,138
営業外費用		
支払利息	44,223	134,655
上場関連費用	8,450	—
為替差損	—	38,416
その他	20,687	56,693
営業外費用合計	73,360	229,765
経常利益又は経常損失(△)	874,498	△1,055,322
特別損失		
固定資産除売却損	33,020	17,247
特別損失合計	33,020	17,247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	841,477	△1,072,569
法人税、住民税及び事業税	196,423	2,020
法人税等調整額	12,963	△79,947
法人税等合計	209,387	△77,926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	632,090	△994,642
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	632,090	△994,642

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	632,090	△994,642
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44,928	222,650
退職給付に係る調整額	△234,464	△17,568
その他の包括利益合計	△189,535	205,082
四半期包括利益	442,554	△789,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,554	△789,560

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金が781,377千円、資本準備金が781,377千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が925,315千円、資本剰余金が3,125,315千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。